

東洋経済
ACADEMIC

龍谷大学 特別編集版
SDGsに取り組む大学特集 Vol.2



SDGsに取り組む大学特集

ポスト2030に向けた

知と実践

龍谷大学が推進する
「仏教SDGs」

2020年7月9日発行『SDGsに取り組む大学特集vol.2』掲載(一部改変)



龍谷大学
RYUKOKU UNIVERSITY

持続可能な 未来社会の実現に向けて 龍谷大学が生み出す価値とは。

2015年9月、
「持続可能な開発目標=Sustainable Development Goals (SDGs)」が
国連サミットで採択されて以降、
その取り組みは大きなムーブメントとなり世界に広がった。
5年が経過した今、その活動や成果が注目されつつある。
教育研究機関である大学にとってもSDGsの重要性はさらに高まり、
「技術革新」と「社会的意義の発信」を担うべく
2030年の目標達成に向けて「行動の10年」を模索している。

龍谷大学はこれまで、建学の精神である浄土真宗の精神の下、
教育・研究を通じて社会的課題の解決に取り組んできた。
そのめざすところは、「誰一人取り残さない」SDGsと同じである。
2020年、創立400周年を迎える2039年に向けた
新たな長期計画「龍谷大学基本構想400」を掲げた。
先の未来が予測困難な時代だからこそ、遠い将来を見据えた
20年間の超長期計画とした。
これを基に、外部環境や社会動向の変化を常に反映させ、
龍谷大学がめざすべき姿に向けて推進していく。
「仏教SDGs」という独自の視点を持つその取り組みは、
やがて周囲を巻き込み、社会を変えていく大きな力となるはずだ。





RYUKOKU UNIVERSITY

「仏教SDGs」を推進・展開し 創立400周年に向けて新たな一步を踏み出す



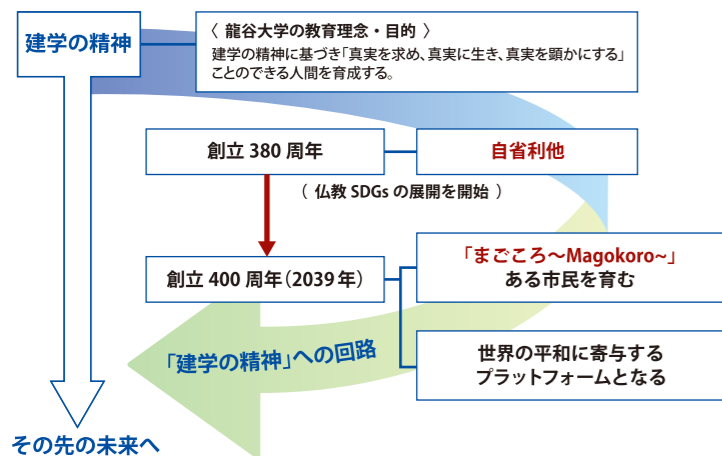
「まごころ」を持つ人間が
持続可能な社会を創る

2019年に創立380周年を迎えた龍谷大学。建学の精神である浄土真宗の精神の下、教育・研究を通じて社会に貢献してきた歴史と伝統を持つ。「誰一人取り残さない」社会の実現をめざすSDGsと『撰取不捨』（すべての者をおさめとって見捨てない）という仏教の考え方に共通点を見だし「仏教SDGs」という独自の視点で、多様な取り組みを展開している。

2020年1月、創立400周年に向けた新たな長期計画、「龍谷大学基本構想400」が打ち出された。軸となるのは、380周年記念事業の基本コンセプトにもなった「自省利他」だ。これは仏教の根幹をなす教えで、自らの行いや属する集団を常に省みて、他者のために尽力する行動哲学を指す。入澤崇学長はこう語る。

「私たちの前に横たわる地球規模課題の多くは人間の『自己中心性』に由来します。龍谷大学で学ぶ学生が、人間の持つ自己中心性を凝視して、利他の心で努力する

□ 基本構想400がめざすもの



ならば、その将来の道は大きな社会貢献につながっていくでしょう。まさしく自省利他の実践です」
基本構想400で将来ビジョンとして掲げられたのは「まごころ〜Magokoro〜ある市民を育む」。自省利他の心を「まごころ」という日本人なじみ深い言葉に置き換え、国内外に向けて発信していく。
『まごころ』とは他者のために尽くそうという純粋な気持ち。

そのような広い心を持った人は、距離的、文化的に遠く離れた人々とも相互理解と友愛を育み、他者の幸福に尽くせるようになります。成長した学生たちは、卒業後も社会や本学の在学生に強い影響を与え、好循環を生むでしょう。龍谷大学の教育は、世界平和に寄与する人間の育成へとつながっていくのです」

地域や企業との連携が
社会問題を解決する力を培う

建学の精神を養う「仏教の思想」は全学部必修の科目。大学に入学した全員が、自らを省みることや多様性を受け入れる大切さを学び、「まごころある市民」としての素地を身につける。また、正課内外で地域や企業と連携する機会が豊富に用意されており、社会に触れる体験を通じて、他者に寄り添いながら一緒に社会問題の解決を図る力を養っている。

例えば、次のような地域連携活動がある。経営学部の藤岡ゼミが取り組む「ぶどう山椒の発祥地を未来へつなぐプロジェクト」。生産地である和歌

山県有田川町と連携し、現地に何度も足を運びながら、ぶどう山椒の認知促進活動として商品開発やイベント企画を行っている。有田川町は全国的にも有数のぶどう山椒の産地だが、高齢化に伴う離農や後継者不足等により産地の存続が危ぶまれていた。有田川町が藤岡ゼミに声をかけて今回のプロジェクトが実現。ぶどう山椒の魅力発信と認知拡大によって、地域のファンを増やし、ひいては就農希望の外部人材を呼び込む。今後は農学部や地元企業とも連携し、共同研究を行う予定だという。

このほか、滋賀県米原市の地域資源である「姉川クラゲ」を活用する食品開発研究（農学部）や、生産過程においてゲンゴロウなどの希少生物に配慮した京丹後市大宮町のお米「ゲンゴロウ米」のブランド化（政策学部）など、地域活性化につながるプロジェクトが多数展開される。参加した学生たちは活動の中で自省と対話を繰り返し、答えのない問いに向き合う力を身につけていく。

「近年、社会貢献活動に関心

を持つ学生が多い」と話す入澤学長。学生たちの主体性と行動力を後押しする制度や環境づくりが、これからの大学には求められる。
「龍谷大学学歌に『吾等が学府光輝あれ』という歌詞が出てきます。大学の光輝、その光源はなんとといっても学生です。活力が満ち、魅力溢れる大学とは学生が光り輝く大学のことです。すべての学生が光り輝けるような教育を展開していきたい」
正課で学んだ知識や思想を正課外で実践し、成長していく学生たち。社会貢献に取り組む彼らの姿はまぶしく光り輝き、先の見えない未来を明るく照らすだろう。



龍谷大学 第19代学長 入澤 崇

関西初、全国2拠点目のユヌスセンターを開設し 地域社会の問題解決に取り組む



2019年度「プレゼン龍」でグランプリを獲得した「株式会社RE-SOCIAL」

地内のほか、和歌山県印南町や三重県鈴鹿市、兵庫県洲本市に設置された。龍谷大学はソーラーパークの非営利の電力事業会社を支援する。電力事業会社は、売電収入から必要経費を差し引いた利益を、龍谷大学の社会連携活動、設置地域の地域貢献活動や市民活動の支援資金として提供する。再生可能エネルギー普及をすすめるだけでなく、地域の発展にも貢献する持続可能な事業の1つだ。

また、2019年4月から京都市、田中宮市営住宅自治会（京都市伏見区）と連携し、公営住宅の空き住戸に学生が



創立380周年を記念して設立された「ユヌス ソーシャルビジネスリサーチセンター」開所式で握手を交わすムハマト・ユヌス氏と入澤崇学長

入居し、団地コミュニティの活性化に取り組む事業を開始。大学、市、自治会の3者で組織する運営協議会を設け、日常的に入居学生を支援している。学生たちは地元住民との交流を通じて、地域社会の問題をより身近に感じることとなるだろう。

地域連携型事業を一層進展させる ユヌスソーシャルビジネスリサーチセンターを開設

このように、社会問題の解決に向けて、多様な取り組みを行ってきた龍谷大学。地域貢献や起業への関心を持つ学生が増える中、大学と社会を結ぶ新たな研究拠点が誕生した。「ユヌス ソーシャルビジネスリサーチセンター」だ。

龍谷大学が推進する仏教SDGsは、社会問題の解決を主目的とするソーシャルビジネスと親和性が高いことから、ノーベル平和賞受賞者ムハマド・ユヌス氏と白石克孝副学長（SDGs担当）による会談を経て、開設に至った。白石副

勢いを増す

龍谷大学の学生発ベンチャー
龍谷大学では学生のベンチャー・マインド育成と大学発学生ベンチャーの発掘を目的に、2001年度よりビジネスプランコンテスト「プレゼン龍（ドラゴン）」を開催している。事前学習として若手起業家の特別講演会や起業ノウハウの講習会が設けられるほか、受賞者には賞金、創業支援ブースへの入居や関係機関への橋渡しが用意されている。

このコンテストをきっかけに多くの学生が起業し、社会問題解決に貢献する事業を展開している。タイの少数民族が作るコーヒーの販売・価値普及を通して、持続可能な流通モデルをめざす「株式会社アカイノロシ」や、地元野菜を使った離乳食の製造販売で、有機農家を支援する「株式会社はたけのみかた」なども過去の受賞者だ。「プレゼン龍×SDGs」をテーマに掲げた2019年度のコンテストでは、17のゴールをターゲットに多彩なアイデアやビジネスプランが提案された。



田中宮市営住宅に入居することとなった学生たち

学長はこう語る。

「ユヌス氏の故郷であるバングラデシュでは国民の多くがイスラム教を信仰していますが、その根底には仏教と同様の『利他』の精神があります。宗教は違っても志を同じくする者同士で、あらゆる垣根を超えて知識や技術を分かち合い、より良い未来を創るためのアプローチを模索できると考えています」

ユヌスソーシャルビジネスリサーチセンターは産官学と地域の連携事業や生涯学習事業を行う「龍谷エクステンションセンター（RECC）」に設置されている。SDGsの達成に向けては、何よりも多角的な

グランプリに選ばれたのは、ジビエの利活用と獣害被害の解消をめざす「株式会社 RE-SOCIAL」。獣害を理由に処分される野生動物の命をジビエとして生かしたいと、京都山間部の小さな町・笠置町で学生3人が会社を立ち上げた。

龍谷大学の大学発ベンチャーは、関西では京都大学、大阪大学に次いで3番目に多く（経済産業省「平成30年度大学発ベンチャー実態等調査」より）、RE-SOCIALは45社目となる。正課内外での地域との連携によって育まれた社会貢献の精神が、学生たちの行動力につながっているのだろう。地域の人々に寄り添ったアイデアがより良い未来を創っていく。

地域と一体化した取り組みでSDGsに貢献

龍谷大学では、地方自治体や企業と連携した取り組みも盛んに行われている。

「龍谷ソーラーパーク」は、大学が地域・企業と連携して建設した全国初の地域貢献型メガソーラー発電所だ。大学敷

がりが欠かせないからだ。学内の各部署はもちろん、全国24法人、70校からなる浄土真宗本願寺派の学校グループ龍谷総合学園や、市民・企業・行政など多様なステークホルダーと包括的な連携を図る上で、格好の拠点になるだろう。同センターは全世界で74番目のユヌスソーシャルビジネスセンターとしてグローバルなネットワークに加わり、その基盤を生かした幅広い活動を展開していくこととなる。ユヌス氏、世界のセンターからソーシャルビジネス論を学び、日本をリードする研究・取り組みでSDGs達成をめざす。同センターでの学びは、起業意欲のある学生たちの視野を広げ、地域連携活動を加速させるだろう。

仏教SDGsの精神を備えた人間育成を通じて、誰一人取り残さない社会をめざす龍谷大学。学び舎を飛び出した学生たちは、ソーシャルビジネスによって、地域社会や地球規模の問題に立ち向かっていく。ますます勢いを増す龍谷大学の取り組みから今後目が離せない。



可能性とSDGs的側面

ノーベル平和賞受賞者
ムハマド・ユヌス氏の活動に見る
ソーシャルビジネスの

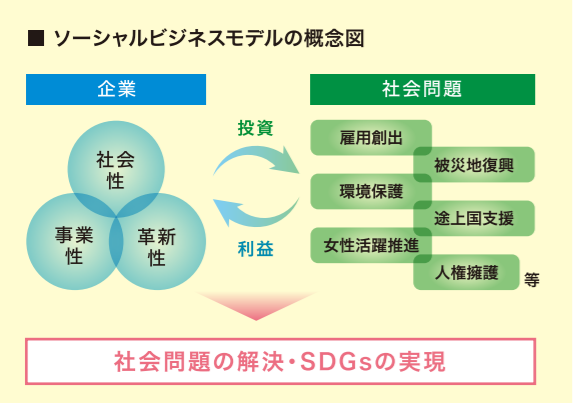
社会問題の解決をめざす
ビジネスの新たな考え方

現在の貧困人口は約13億人、実に世界の総人口の約23%にも上る。貧困問題をはじめとした社会問題を解決しSDGsの達成をめざす中で、昨今注目されているのが「ソーシャルビジネス」である。

その特徴は①社会性(社会問題の解決を目的とする)②事業性(ビジネスとして自立的・持続的である)③革新性(新しい社会的価値を創出する)の3点。起源は1980年代のイギリスといわれ、日本では1995年の阪神淡路大震災を背景にNPO法が施行され、ボランティアを促進する形で生まれたとされているが、一般認知は少なかった。そんな中、ソーシャルビジネスという言葉と概念を世界に知らしめたのがムハマド・ユヌス氏だ。2006年にバングラデシュのグラミン銀行とその創設者のユヌス氏がノーベル平和賞を受賞したのをきっかけに、世界的なムーブメントとなって広がりを見せていった。

ユヌス氏が作り上げた ビジネスモデル

母国・バングラデシュの大学教授だったユヌス氏は、当時社会問題となっていた高利貸しから村人を守るため、私財を投げ打ってグラミン銀行を設立した。この銀行は、貧困層に無担保の少額融資(マイクロファイナンス)を行う。既存の銀行は資産を持ち信用価値がある人へのみ融資していたのに対し、グラミン銀行の融資先はほとんどが貧しい女性。しかし、貸し倒れはほんのわずかだった。借り手の女性たちは竹細工



や陶器づくりなど小規模の事業を興すためにその資金を利用する。一時的な実施ではなく、経済的な自立を促す仕組みを作ったことで、持続的な支援が可能になった。ユヌス氏は利己的ではなく利他的であり、かつ持続性のあるビジネスモデルを作り上げたのだ。

自他の利益を組み合わせ
持続性ある問題解決を

「決して効率や収益を追求するのではなく、自分と社会の両方の利益を組み合わせこそ経済なのです」
特に重要だと考えるのは持続する志だ。ビジネスとして自立し成長することで、出資者は得た収益を基にさらなる社会問題の解決に投資できる。社会で発見した問題に対し、それを解決するためのビジネスを創る活動を繰り返す。ユヌス氏自身、これまでに50以上の会社を立ち上げてきた。

一人ひとりが未来を創る起業家

「すべての人間は生まれながらにして起業家である」とユヌス氏は提唱する。「どうすれば社会の問題を解決できるかを考えることが、ソーシャルビジネスの起点となる。個人でもできることはたくさんあります」

大切なのは、社会に対する疑問をそのままにせず、自分が他者にできることを考え、1つずつ実践していくことだという。世界が抱える社会問題は依然多く、多様化し、複雑化が進む。これらの早期解決が求められる状況下で、より良い社会とSDGsの達成に向けた解決策の1つが、ソーシャルビジネスなのだ。企業に限らず、学生ら若い世代にもそのような考えを持った起業家が増えてきている。一層高まりを見せるであろうソーシャルビジネスの今後に期待したい。

Column ユヌス氏が考える、アフターコロナの経済

2020年7月23日、龍谷大学ユヌス ソーシャルビジネスリサーチセンターが主催するオンラインチャリティー講演会にユヌス氏が登壇。「NO GOING BACK「アフターコロナ～経済制度をゼロから設計する～」」と題し、コロナ禍による荒廃から世界をどのように再建すべきかを説いた。新型コロナウイルスの感染拡大は世界経済に大きな打撃を与えた。物や人の移動が大幅に制限され、経済活動の停滞が広がり、生活に困窮する人々が急増した。これらの問題に対し、ユヌス氏は「コロナ以前の世界に戻らないと覚悟、決断する必要がある」と述べた。「より良い形を模索し、再建していくべき」と主張した上で、「ソーシャルビジネスという新しい概念を広げていくには時間がかかるが、まずは一歩を踏み出すことが重要だ。アフターコロナの経済においてはソーシャルビジネスが大きな潮流となるようにしていきたい」と括った。講演会には龍谷大学関係者のほか、連携校の高校生や一般の方も含む500名以上が参加し、ユヌス氏の話に熱心に耳を傾けた。

Profile

ムハマド・ユヌス氏

経済学者・実業家。1940年にバングラデシュで生まれ、アメリカのヴァンダービルト大学で経済学の博士号を取得。83年にグラミン銀行を創設し、現在では全世界で1億人以上がマイクロファイナンスの恩恵を受けるといわれている。この功績が称えられ、06年にノーベル平和賞を受賞。アジアのノーベル賞といわれるマグサイサイ賞など世界各国・地域より100以上の賞を授与されるほか、世界中の大学より40以上の名誉ある称号を授与されている。貧困撲滅をめざし、国連や多国籍企業、大学などもパートナーシップを組み、日々世界中でソーシャルビジネスを実践し続けている。

※ユヌス氏の発言は2019年11月龍谷大学で行われた世界宗教フォーラムでの講演内容を基に編集しています。

学生を誰一人取り残さない——ウィズコロナの時代を生きる——

学生の不安に寄り添い
ともに困難を乗り越える

新型コロナウイルス感染症の発生
によって、社会環境は様変わりし

た。未曾有の事態においても学生の
学びを止めず、誰一人取り残さ
ないよう、龍谷大学は学長補佐を
据えて組織的に対応を講じている。
まずは4月の初旬に、学生のニ



ズをすくい上げ、機動的な対応を
図るための「学生応援方策検討
ワーキング」を立ち上げた。また、
コロナ禍によって学生の多くが厳し
い学生生活に直面している事実を
踏まえ、新たに総額14・6億円の
補正予算を組み、一律3万円の奨
学金給付や経済支援奨学金を用意
した。そして「新型コロナウイルス
対応学生支援募金」として学内
外の個人・団体から寄付を募り、
それを財源に、コミュニティ形成支
援などの各種サポートを実行。教
員や職員、学生が丸となり、コ
ロナ禍がもたらした課題の解決に
取り組んでいる。

学内外に広がる輪 食支援で命をつなぐ

4月下旬には、学生の状況を把
握すべく緊急アンケート調査を実
施。その結果、「保護者の収入が
減少した」「学生本人がアルバイト
できなくなった」といった経済面
の問題が明らかになるとともに、一



人暮らしの学生の半数以上が食生
活に不安を抱えていることが判明
する。

そこからスタートしたのが「食
支援プロジェクト」だ。プロジェク
トは5月から実施され、緊急事態
宣言の発出中には、一人暮らしの
学生・留学生に対して一回あたり
5日分の食材を無償で配布した。
食材調達においては、龍谷大学と
連携協定を結んでいる東近江市か
ら1斗分の米の提供を受けたほか、

農学部の実習先で栽培している農
作物なども活用。利用者は1週間で
1200名以上を記録している。

緊急事態宣言解除後は、学外企
業・団体と連携した有償提供に切
り替えた。支援の輪は大きく広が
り、龍谷大学の取り組みに賛同し
た航空会社 Peach Aviation や大
阪王将、コカ・コーラ、京都生協
などをはじめ、20社を超える企業・
団体から食材の提供を受ける。ま
た、この段階からは配布作業に携
わるアルバイトスタッフとして食支
援の対象となる学生を直接雇用。
日払いで給与を支給し、経済面の
サポートも同時に行った。

食支援プロジェクトは第1学期
の終わりとともに8月上旬で終了。
約3カ月間にわたる食支援は、深
草・大宮・瀬田の3キャンパスで
計25回行われ、延べ6000名近
くの学生に対し、約52500食
が配られた。この活動は多くのメ
ディアでも取り上げられ、「撰取不
捨」、すなわち龍谷大学が「仏教
SDGs」の中で掲げる学生を誰
一人取り残さない志や「自省利他」
の精神を世に伝えている。

さらに、食によるつながりは地
域にも広がっている。「地域飲食店
協働スキーム」として、近隣の提

携飲食店で使えるクーポンを配布
するなど、学生の食生活を支える
と同時に、コロナ禍で経済的なダ
メージを受けた飲食店を支援し、
地域経済の活性化を図る事業を展
開した。アフターコロナの時代も見
据え、地域社会と協働した大学づ
くりをめざす。

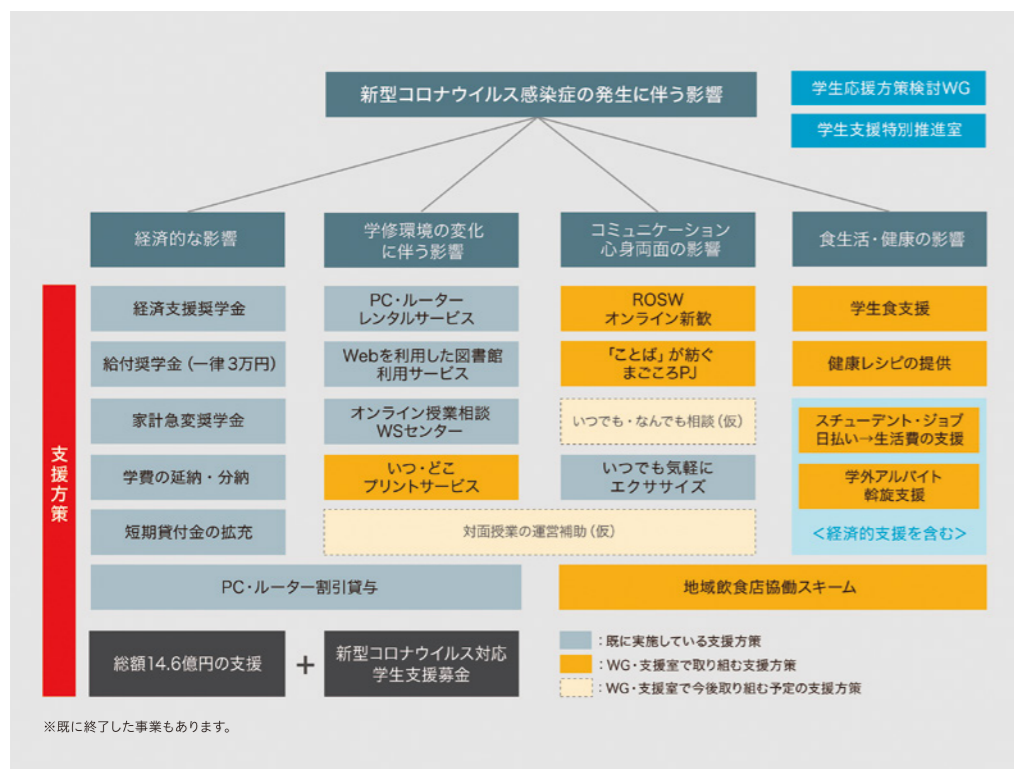
学生を孤立させないため 全学を挙げてのイベントを実施

「食支援プロジェクト」とともに
特徴的な活動として挙げられるの
が「Ryukoku Online Start-up
Week (ROSW)」というオンラ
イン新歓だ。「オンラインキャンパス
をみんなで楽しむ1週間」と銘打
ち、入学時からすべてがオンライン
となり、友達もできずにリアルな
学生生活を過ごせない新入生を対
象に、5月上旬の1週間にわたつ
てWeb上でイベントを実施。学
長のメッセージから、同級生や先
輩、教職員との交流会、シンガー
ソングライターである卒業生から
応援ソングまで、非常に内容の濃
い1週間となった。参加した新入
生のSNSには、「大学生になった
実感がやっと得られた」「はじめて
同じキャンパスの人と話せてうれし

かった」という声。キャンパスに
踏み入ることが叶わず、コミュニ
ケーションが思うように図れていな
かった新入生にとって、学生生活の
楽しさや入学の喜びをかみしめる
機会となったようだ。

仏教の精神に基づき、他者への
思いやり、公共性を大切にしてき
た龍谷大学。コロナ禍はまだまだ収
束の兆しを見せないが、今後も学
生、そして社会に目を向け、耳を
傾け続けていく。

■ コロナ禍における学生支援の全体像



お問い合わせ先

RYUKOKU UNIVERSITY

龍谷大学

学長室(広報)

〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67

TEL:075-645-7882 FAX:075-645-8692

URL: <https://www.ryukoku.ac.jp>

東洋経済
ACADEMIC

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS